

自由民主党

政務調査会厚生労働部会長 衛藤 晟一 殿
組織本部厚生関係団体委員長 大村 秀章 殿

社団法人日本産婦人科医会
会長 寺尾 俊彦

平成 20 年度予算に関する要望書

周産期医療関係対策の推進に関しては種々ご配慮戴き感謝申し上げます。

さて、本会は、少子化対策の大本である出産環境整備の一層の進展のため、平成 20 年度予算編成に当たり、次の事項を要望いたしますので、その実現方に特段のご配慮をお願いいたします。

1. 産科医療訴訟を軽減し、安心して診療ができるよう産科補償制度の早期導入とそれが機能するよう十分な財源確保をお願いする。
2. 経済的弱者でも、十分な健康管理が受けられるよう妊婦健診補助回数の十分な確保とその財源の特定化（現状は交付金化）をお願いする。

今日の経済的弱者に対する厳しい社会情勢から、経済的理由で妊婦健診等にも行く余裕が無く、日本国民として最低限の管理も受けていない低所得者層が明らかに増えています。飛び込み分娩等の増加が裏付けていますが、これは人間関係構築が重要な契約医療において、現在の実態は受診者にも医療提供者にも不幸なことです。財源の特定化を是非お願いする。

3. 出産環境整備対策として、妊婦健診における公的な負担金、及び出産育児一時金の増額をお願いする。

妊婦健診経費と分娩経費は、平均的医療を提供するために要する経費実態と乖離しているため、妊婦健診における公的補助券の負担金、及び出産育児一時金の増額をお願いする。これは妊婦さんの経済的安心に繋がる。

4. 産婦人科診療報酬点数全般の大幅な引き上げをお願いする。

全ての医療機関の産婦人科医療担当者に十分な労働対価が払われるよう、大幅な点数引き上げをお願いする。ハイリスク妊娠関連に関しては、全ての医療機関すなわち総合周産期母子医療センター・地域周産期医療センター・産科診療所に、十分な手当てをすることをお願いする。

5. 産科医不足解消対策として、現在行なわれている国の奨学金貸与制度の一層の充実、及び分娩を取り扱う産婦人科医の職場離脱防止対策として、医師個人の勤務実績を評価する待遇改善の予算措置をお願いする。

6. これから新たに産科診療所を開設する場合や、産科施設を拡張する診療所、病院に対して、開設又は拡張奨励金を含めた、積極的財政的援助を要望する。